






さがみはら市議団ニュース

編集・発行 ● 日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内)
電話：042-769-8314 FAX：042-754-7696

市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール info@jcp-sagamihara.net

緑区	中央区	南区
 田所健太郎 070(5432)7613	 松永ちか子 090(7840)1418	 竹腰さなえ 090(3008)3945
 山下伸一郎 090(5814)9020	 羽生田がく 080(1458)2222	

12月会議 議会報告

2018年度から

中学3年生まで医療費助成拡大へ

市の総合計画後期実施計画案（2017（2019年度）のなかで、2018年度から小児医療費助成の対象年齢を拡大することが明記されました。

市長は日本共産党市議団の質問に対し、現行の小学6年生から中学3年生まで拡大すると答弁しました。

日本共産党市議団は、現在実施している所得制限を廃止し、一部負担金を導入しないよう求めました。



県内政令市で初めての実施

日本共産党市議団が議会のなかで繰り返し、質問し求めてきています。中学3年生までの助成が実施されることは、大いに評価できることです。

現在、県内33市町村のうち13市町村で小児医療費助成対象が中学3年生までとなっていますが、県内政令市では相模原市が初めてです。

所得制限の廃止を

現在、相模原市では所得制限により、約1万人の子どもが助成を受けられなくなっており、日本共産党市議団は繰り返し所得制限の廃止を求めてきました。

現在、市は、広域交流拠点整備で3年間に約45億円も使おうとしています。約2億7千万円で所得制限をなくすことができます。

税金の使い方を改め、すべての子どもが安心して病院にかかれるよう、引き続き所得制限の廃止を求めます。

一部負担金を導入しないように

市長は一部負担金について、「新たな財源確保策や助成範囲を検討する」と含みのある答弁をしています。

横浜市や川崎市は今年4月から病院の窓口で、通院のたびに500円支払う一部負担金が導入されるようになりまし

子どもの貧困が深刻な問題となっているなか、受診のたびに一定額を窓口で支払うことは、大きな負担となり受診抑制につながりかねません。一部負担金は導入しないよう強く求めていきます。

「こども・若者未来局」設置へ

2017年4月から「こども・若者未来局」が設置されることになりました。局名に「若者」の名称が入ったのは全国で初めてです。

日本共産党市議団は昨年9月定例会議で、若者にとって定住促進につながる魅力あるまちづくりを進めるために若者自身が直接、若者のニーズを的確に捉え、若者施策を総合的に進める組織の設置を求めてきました。

市長は「若者の市政への参加は、若者たちの豊かな感性や行動力を生かしたまちづくりを進めることにつながり、大変重要なことと認識している」と答弁していました。

若者にとって魅力あるまちづくり、若者に関する施策の充実など、恒常的な取り組みやそれを支える体制づくりが必要です。

日本共産党市議団は、今後の取り組みを注視するとともに、積極的に提案していきます。



岡本太郎作品「呼ぶ 赤い手、青い手」 早期に修復を

JR相模原駅から市役所までのバス通りにある西門商店街（中央区）に、岡本太郎氏の作品「呼ぶ 赤い手・青い手」があります。1982年に設置され、2009年に商店街から市に寄贈されました。

設置後、ほとんど修復されず、傷みが激しく、美術作品としての価値を失う事態となっており、12月定例会議の一般質問で、市民の宝として、早期に修復し、地域振興に活かすことを求めました。

市長からは「貴重な財産として、活用方法を考えていきたい」と答弁があり、修復に向け、一歩前進しました。

